

衆議院議員

自民党

衆議院茨城県第6選挙区

国光あやの



国に光を!

輝くいばらき!

国政報告 VOL. 32

現役医師、子育て中!

みなさま、平素よりご支援を賜り、誠にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症により、ご不安な日々をお過ごしと存じます。国光あやのは、地元病院での医師としての経験を活かし、感染対策（PCR検査、病床の確保、薬やワクチンの開発など）に全力で活動しています!

さらに、長引く自粛で厳しい経済状況を何とかしたいと、経済対策（雇用調整助成金の拡充、家賃補助、特別定額給付金の新設など）に力を尽くして参りました。今後も、みなさまと力を合わせ、コロナ禍という国難に打ち克つべく、全力で努力してまいります!

国難に打ち克つ! 新型コロナウイルス対策に全力!!

国会で 安倍前総理に訴え!!

TV出演も多数!

地元のお声に寄り添う。



前総理から感染対策、経済対策への積極支援を引き出し!



コロナの動向を分かりやすく解説!

国光あやの 自民党 衆議院議員
医師を経て厚労省で医系技官に
衆院厚生労働委員会



オンライン会議もフル活用し、きめ細かくお声を!

与党衆議院議員として、 経済対策に全力!

医師の専門性を活かし、 感染対策に全力!



「3密」など予防策を分かりやすく啓発!

病床、人工呼吸器の確保!

薬、ワクチンの開発!

PCRセンターの拡充! 唾液PCR検査、抗体検査の認可!

マスクなどの緊急増産!

事業を続けるための給付金の拡充!

雇用を継続するための助成金の拡充!

裏面に詳しく!

ネット上の誹謗中傷をストップ! —表現の自由に配慮しつつ、被害者救済を—

ネットいじめ、コロナ対応にあたる医療者への風評被害、有名人の自殺... 深刻化するネット被害を何とかしたい!
自民党のプロジェクトチームの事務局長として、ネットモラル教育の強化、抑止力の強化(明らかな被害の際の書き込み者の特定、刑罰の強化など)、相談体制の推進などをまとめ、政府に提言!

☞詳細は、自民党HP (<https://bit.ly/3fOFYEa>) 右上QRコードから!

母親として、子育て政策に全力!



長引く休校によるストレスの緩和! オンライン教材の開発!

子ども食堂、生活困窮者の支援!

1人1台タブレットなどを配布!

地元特産品をPR!!



麻生財務大臣



菅総理大臣



岸田前政調会長



高市前総務大臣



萩生田文科大臣

医師・医学博士

子育て中!(小学生の母)

特技:柔道、剣道

【衆議院役職】厚生労働委員会 委員/法務委員会 委員/東日本大震災復興特別委員会 委員

【党役職】茨城県第6選挙区支部長/女性局・青年局 次長、厚生関係団体委員会副委員長

世帯や個人の皆様

全国全ての人々 特別定額給付金申請受付終了			
子育て世帯の方々に	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給世帯に対して子ども1人当たり1万円改めでの申請不要	各市区町村の窓口まで コールセンター 0120-271-381 (9:00~18:30 土、日、祝日を除く)
生活が苦しいひとり親世帯の方々に	ひとり親世帯への臨時特別給付金申請期限: 2021/2/28	児童扶養手当受給世帯等に対して 5万円(第2子以降は+3万円) さらに、収入減の場合+5万円	各市区町村の窓口まで コールセンター 0120-400-903
休業期間中、賃金が支払われない	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金 申請対象間:2020/4/1-12/31 *2021/2/28まで延長予定	中小企業で働く従業員(パート・アルバイト含む)に対して 日額最大11,000円を支給	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター 0120-221-276
休業による収入減で住居を失うおそれ	住居確保給付金 申請期限無し	原則3か月、最長9か月家賃相当額を支援* 令和2年度中に新規で申請した方に限り最長12か月まで延長可能	お住いの市区町村の自立相談支援機関まで コールセンター 0120-23-5572
アルバイト収入減で学業継続が厳しい	学生支援給付金	大学・短大・高専・専門学校生等1人当たり 20万円(住民税非課税世帯) 10万円(左記以外)	* 現在、新規の申請は受け付けていません
収入減で生活が苦しい	緊急小口資金・総合支援資金 申請期限:2020/3/31	最大80万円(二人以上世帯) 最大65万円(単身世帯) *延長すれば、最大140万円、110万円	市区町村の社会福祉協議会まで コールセンター 0120-46-1999 全国の労働金庫や指定郵便局申請受付
収入減で保険料が払えない	国民健康保険料等の減免 後期高齢者 医療制度の対象納期限: 2020/2-2021/3 減免となる国民年金保険料の対象期間: 2020/2-2021/6	減免となる国民健康保家料、介護保険料、減免となる国民年金保険料	国民健康保険料、介護保険料、国民年金保険料等を減免 各市区町村の窓口まで
生活が苦しくて税、公共料金が払えない	納税猶予、公共料金の支払猶予 国税・地方税の対象期間 2020/2/1-2021/2/1	国税・地方税、電気・ガス・電話料金、NHK受信料等の各種公共料金の支払を猶予	国税 → 国税局猶予相談センターまで 地方税 → 各地方団体の窓口まで 各種公共料金 → 各事業者まで

中小・小規模事業者等の皆様

売上が半分以下※で事業の継続が苦しい※1~12月のどの月でも	持続化給付金 * 申請期限: 2021/1/15	中小法人等 最大200万円 フリーランス含む個人事業者 最大100万円 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者、2020年新規創業者向けの申請も開始	持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570(度、祝日除く8:30-19:00)6月8日から全国1649の商工会及び46商工会議所で申請サポート会場も開設
家賃の支払いが苦しい	家賃支援給付金 申請期限: 2021/1/15	一定の売上減少要件を満たす事業者に中小企業等 最大600万円※1 個人事業者等 最大300万円※2 ※1 最大100万円/月(給付率2/3,1/3)×6カ月分 ※2 最大50万円/月(給付率2/3,1/3)×6カ月分	家賃支援給付金 コールセンター 0120-653-930
雇用を維持できない	雇用調整助成金 特例措置対象期間:2021/2/28 まで延長予定	雇用を維持する中小企業は一律10割助成 日額上限8,370円→15,000円に引上げ	お近くの都道府県労働局 またはハローワークまで コールセンター 0120-60-3999
事業再開に向けた投資をしたい	持続化補助金 第5回コロナ 申請受付〆切:2020/12/10	小規模事業者に最大150万円を補助[最大100万円までを最大3/4補助、最大50万円を定額補助]ナイトクラブ、ライブハウス等最大200万円	商工会、商工会議所まで
売上減で資金繰りが厳しい	実質無利子・無担保融資A 日本公庫・商工中金の申請期限: 当面2021年前半まで 民間金融の申請期限: 2020/3/31	3年間無利子、最長5年間元本据置 日本政策金融公庫等に加え、地銀、信金、信組等利用可	日本公庫 → 0120-154-505(平日) * 休日も別途相談窓口を設置 商工中金 → 0120-542-711(平日・休日) 民間金融 → 0570-783-183(平日・休日)
売上減で税、社会保険料が苦しい	国税、地方税、社会保険料の納付猶予納期対象期間 2020/2/12021/2/1	売上が一定程度減少の場合、1年間、無担保かつ延滞税なしで猶予	国税 → 国税局猶予相談センターまで 地方税 → 各地方団体の窓口まで 社会保険料 → 管轄の年金事務所、各都道府県労働局
売上減で固定資産税が払えない	固定資産税・都市計画税の減免 申請期限: 2021/2/1	売上が一定程度減少の場合、来年度は2分の1又はゼロに減免	相談ダイヤル 0570-077-322 (平日 9:30~17:00)

【茨城事務所 (自民党茨城県第6選挙区支部)】 〒305-0022 茨城県つくば市吉瀬1851-1 TEL/029-886-3686 FAX/029-893-2022

【国会事務所】 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館304号 TEL/03-3508-7036 FAX/03-3508-3836